



第9期第2 四半期報告書

2012年7月1日 ▶ 2012年12月31日

TRUST TECH

株式会社 トラスト・テック

トラスト・テックグループ

事業領域

技術系分野

TRUSTTECH

専門26業種における技術者派遣では、お客様からの多様なニーズを的確に捉え、スキル豊富な人材を全国から採用し、需要と供給のマッチングを迅速かつ確実に実現しております。また、技術系の請負・委託業務ではこの分野のパイオニアとして、立ち上げから品質改善まで一貫してお客様をサポートしております。



製造系分野

製造請負・受託では、株式会社TTMが製造請負において法令遵守のみならず、請負の要諦である品質管理のノウハウを有していることに対して製造請負事業改善推進協議会より製造請負優良適性事業者として認定されております。また、製造派遣においては、お客様の様々なニーズに対して迅速かつ的確にお応えすることで満足度向上に努めております。

国際事業

HKTT

2010年6月に香港の人材紹介ライセンスを有する香港虎斯科技有限公司(HKTT)を傘下とし、海外進出の拠点としました。今後は、中国における人材コンサルティングを中心として、業務請負の提供領域の拡大をすすめ、タイ、ベトナムといった東南アジアへ進出する企業の課題を共に検討し解決していく準備をすすめています。

社会貢献

共生産業(株)

トラスト・テックは会社設立時から社会貢献活動を積極的に行っており、特例子会社である共生産業(株)を2005年7月に設立しました。事務所内の清掃、作業服のクリーニング、商品梱包などの雇用の場の提供を通じ、障がい者が健常者と共に社会の一員として活躍できる環境を提供しています。

セグメント区分について

主事業

業務請負等
(業務等のサービスの提供) 業務請負、受託、委託

人材サービス
(人材の供給) 派遣、紹介予定派遣、人材紹介等

技術系分野

研究・設計・試作・評価等

技術者派遣・請負・委託事業

TRUSTTECH

株式会社トラスト・テック

HKTT

香港虎斯科技有限公司

製造系分野

組立・検査・梱包等

製造請負・委託・派遣事業



株式会社TTM

その他事業

障がい者雇用

障がい者雇用促進事業

共生産業株式会社

所有不動産の賃貸

不動産賃貸事業

TRUSTTECH

企業ポリシー

外部環境

労働者派遣法改正による請負・委託へのシフト
景気の変動による不透明感
顧客企業の海外移転
生産コスト構造の変化

業界動向

人材サービスの市場縮小で、派遣会社に迫られる事業構造の変革
請負・委託の推進、採用力強化

トラスト・テックグループは、顧客企業に対する人材サービスと請負等の提供を通じ、技術と技能の
トータルパートナーとして日本経済の発展に寄与する

「真のパートナーシップの構築」▶ 社員の定着、技術向上、業績の拡大

顧客企業に対しては、技術・技能の信頼できるパートナーに。

- 派遣ではなく、請負・委託・受託・人材紹介のブランド認知
- 当社グループで商品開発から生産・流通まで、製造業の川上から川下までソリューションを提供

社員に対しては、キャリアとスキルアップを通じ自己実現の場に。

- 日本全国の企業が活躍のステージ
- 自らキャリアプランを描き追い続ける社員、多彩な職務経験を有する人材を応援
- 請負・受託等の職場における責任感と充実感

現在の拠点

● トラスト・テック

営業所・支店

北上 (事業所)	豊田
仙台	トヨタ支店
宇都宮	滋賀 (事業所)
大宮	大阪
東京	熊本 (事業所)
横浜	富山 (事業所:2012/8開設)
静岡	博多採用センター (2012/8開設)
名古屋	

開発センター

宇都宮 (2012/4開設)
豊田 (2012/4開設)
横浜 (2012/6開設)

● TTM

支店

札幌	名古屋
北見 (サテライト)	大阪
仙台	草津 (サテライト)
南福島 (サテライト)	姫路 (サテライト)
つくば	広島
さいたま	福岡
横浜	
相模原	

工場

岐阜

採用センター

沖縄採用センター
仙台採用センター
名古屋採用センター
大阪採用センター





代表取締役会長兼社長
小川 毅彦

Q1 平成25年6月期上期の手応えと 下期に向けた取組みをお聞かせ下さい。

2013年6月期上期は、東日本大震災の復興需要により穏やかな回復の兆しが見られた一方で、円高の長期化、欧州の債務危機に加え、中国の経済成長の鈍化や日中関係の悪化に伴う影響により、景況感は終始不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の下で当社グループでは、製造系事業（製造請負・受託・派遣セグメント）が景気変動に伴った一部顧客企業の生産調整等の影響により業績的には厳しい結果となりましたが、人材需要が旺盛な技術系事業（技術者派遣・請負・委託セグメント）においては、自動車関連企業を中心に積極的な営業活動を展開し、それらの企業のニーズにマッチした人材の採用を強化したことにより、既存顧客の取引拡大と新たな取引先の開拓が進み、同セグメントが当社グループの業績を牽引いたしました。

その結果、当第2四半期の連結業績は、売上高74億72百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益3億13百万円（同19.1%増）、経常利益3億57百万円（同31.6%増）、四半期純利益は2億9百万円（同54.9%増）となりました。

下期においては、業種別に以下のような取組みをすすめてまいります。

まず自動車関連業界に対しては、引き続き需要が旺盛な次世代自動車開発に関連する引合いに対してハイススキル技術者の派遣や開発委託提案等を積極的に行いつつ、当社の強みである中途採用の多彩なノウハウを活かして更なる取引の拡大をはかります。特に、慢性的に技術者が不足している三次元CADの分野については、豊田、横浜、宇都宮の3ヶ所に開設した開発センターにおいて受託の業務を積極的に受注しておりますが、当該センター内で三次元CAD技術者を育成するための教育研修や経験者に対するOJTを実施するなど、顧客企業のニーズの応えるための新たな施策に取組んでいます。この分野については、今後も取引拡大の余地が大いにあると判断しておりますので、下期の営業政策上の最重点事項として位置付けています。

つぎに半導体関連業界は、景気変動の影響を大きく受けるため、現状当社グループにおいても同業界との取引量が減少しておりますが、景気と共に需要が回復することが確実に予想されますので、この分野に対する営業活動を積極的に展開してまいります。

このほかに航空産業や建設業界に対しても、当社グループの人材サービスと技術サービスを提供する余地が大きな分野であると判断しておりますので、積極的な営業提案により更なる受注の獲得を目指しております。

Q2 これらの施策の中で、利益を確保するために特に注意している取組みは何でしょうか？

当社グループの経営においては、「スピード」を最も重視しています。刻々と変化する経営環境に伴って顧客企業のニーズも変化し、多様化しております。その変化に対して最適な営業提案を行い、それにマッチした人材をタイムリーに採用すること、両者のタイムラグを短縮して機会損失を最小化することが当社グループの利益の最大化につながりますので、今後の意思決定のスピードアップをはかるため、権限委譲を進めるとともに次世代の経営を担う幹部候補の育成が急務と考えております。

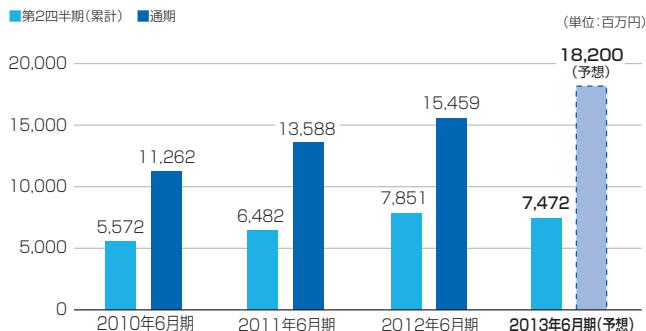
また、今後の成長の柱となる請負・委託事業においては、派遣事業と比較して業務遂行における責任範囲と難易度が格段に

違うため、技術者のスキルアップと共に業務を管理するマネージャーを多数擁することが必要になります。これらの課題に対して、前者については技術部が、後者については請負推進部の専任スタッフが取組み質的な向上と量的な拡大をはかっています。

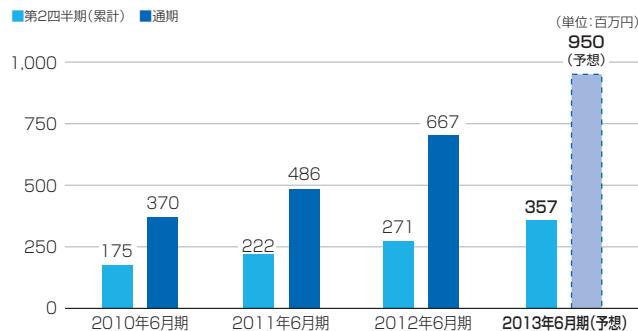
以上のような施策は、単に利益を確保するためにとどまらず、当社グループのポリシーである顧客企業とのパートナーシップをより強固なものとする事となり、中長期的な成長に欠くことのできない事業基盤を築くことにつながるものであると確信しております。

株主の皆様には、当社の経営および事業方針をご理解いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

●売上高



●経常利益





執行役員人材開発部長
井原 信行

Q1 トラスト・テックの採用活動における特徴を教えてください。

当社の採用における特徴は、大きく分けて3点あります。

1点目は、多様なチャネルで人材の募集を行っていることです。

当社は広告媒体やネット媒体を使用する求人活動はもちろんのこと、ハローワークや人材銀行(厚生労働省が運営する40歳以上の管理的職業、専門的・技術的職業に従事してきた人を対象に職業紹介を行う機関)、また、公共職業能力開発施設であるポリテクセンターや職業訓練校へのアプローチ等多岐に亘る採用手法を駆使し採用活動を行っております。

2点目は、採用部門と営業部門間でのきめ細やかな連携が挙げられます。

当社は、採用担当者を全営業所に配置しており、それにより顧客企業からの多種多様なニーズにマッチングできるスキルを持った技術者の方々を全国各地で採用することが可能となります。

全国の採用担当者は採用活動のみならず、営業担当者とともに顧客企業へ同行することがしばしばあります。これは、顧客企業の求める人材ターゲットをしっかりと見極め適正な採用レベルを把握し、即座にニーズに応えるためです。また、応募者の方々に対しても正確に配属条件を説明することで配属のミスマッチングを防ぐことにもつながります。

また、採用担当者は自身の管轄する活動拠点だけではなく、全国の営業担当者とも密に情報交換を行っています。当社の採用網は全国であり、エリアを跨いだ採用を行うことで、より一層顧客企業のニーズに合った人材を発掘し配属につなげることができております。

3点目は、技術者の方の様々な可能性を見出す採用を行うということです。

これは求められる業種に対して、全く異なる業種の経験者が持つスキルや経験を応用することで、ニーズに応える事が出来る場合があり、それにより技術社員へ活躍できる場を提供できる可能性を秘めているからです。これにより当社がかかえている受注案件に対しても、あらたな雇用の創出を図ることができております。

実際、自動車業界を中心としてニーズの高い3次元CAD設計(コンピュータを用いた3次元の設計)技術者については、ただ単に当該技術の経験者を採用するだけではなく、異業種での経験者で設計スキルの素質があると当社が判断した技術者を採用し、全国3か所の開発センターにて3次元CAD設計に対応することのできる人材へ育成し配属につなげております。

Q2 技術者の方々がトラスト・テックに求めているものは何でしょうか？

現在、当社に応募して下さる技術者の方々は、自身の更なるスキル向上を目的とした方はもちろんのこと、在職中の職場において自身の希望する職務に就けていないこと（たとえば、技術者の方の管理部門への配置等）への不満を抱えている方が多くを占めます。

当社は、常に1,000人を超える受注案件を抱えておりますの

で、技術者の方々に対して一人一人に合った活躍の場を提供することが出来ると自負しております。技術者の方々が当社に求めているものはそういった新しいチャレンジの場であると考えておりますので、今後も顧客企業と技術者の期待に応えることができる様取り組んで参ります。

Q3 トラスト・テックの採用担当者に必要なスキルは何でしょうか？

コミュニケーション能力は絶対の必須条件であると考えております。

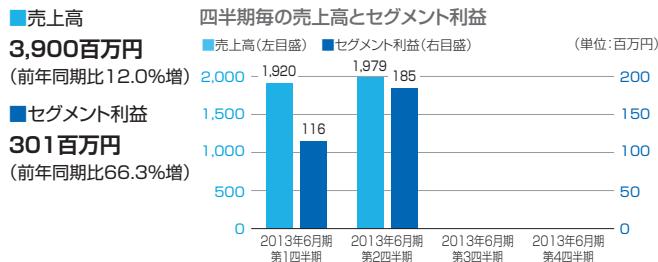
理由として、採用担当者は応募者の中長期的キャリア形成に携わる役割があると認識しており、その為には面接の際にいかにも本人の本質や将来設計を聞き取り、3年後や5年後の技術者としてのキャリアをどのように築いていくかという将来の方向

性を親身になって共に話し合う必要があるからです。これは、採用活動を行っていく中で最も重要であると考えております。

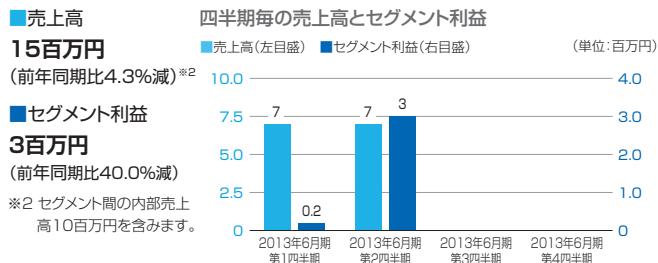
そしてそれは、採用した技術者の現在のスキルに付加価値をつけていくことになり、当社の顧客企業からの評価を高めることにも繋がっていくからです。

セグメント情報 (2013年6月期第2四半期)

技術者派遣・請負・委託事業：株式会社トラスト・テック 香港虎斯科技有限公司

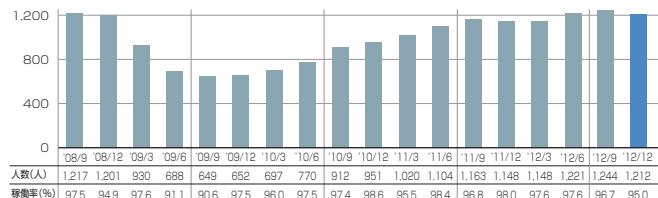


障がい者雇用促進事業：共生産業株式会社



技術者派遣が引き続き堅調に推移

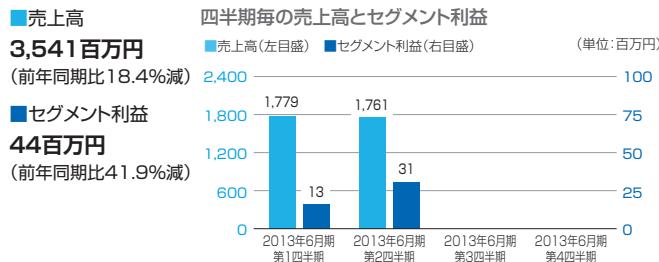
技術者派遣・請負・委託



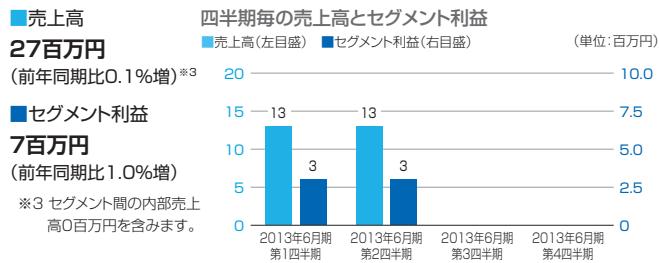
※人数:月末技術者数 稼働率:月末日における「就業先がある技術者数」÷「技術者数」
なお、人数には当該セグメント売上計上分に对应したコンサルタント業務委託先の技術者数を含んでおります。

当セグメントは、研究開発、設計、生産技術などの技術分野に対する派遣・請負・委託の事業を領域としております。当第2四半期累計期間は、景気変動に伴い半導体装置関連企業との取引量が減少したものの、自動車関連企業からの人材需要に的確に対応し、2012年12月末時点の当セグメントに従事する技術社員数は1,212名と、前年同期末の1,148名から64名の増加となりました。

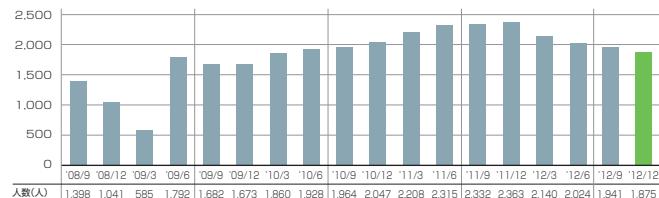
製造請負・受託・派遣事業：株式会社TTM



不動産賃貸事業：株式会社トラスト・テック



製造請負・受託・派遣



※人数:月末技術労働者数 当セグメントは有期雇用契約が多数を占めるため稼働率は実質100%です。
※(株)TTMの子会社化(09/3)により、09/4-6の間に1,520名の増員となっております。

当セグメントは、顧客企業の製造工程等における人材の需要に対する請負・受託・派遣の事業を領域としております。当第2四半期累計期間は、顧客企業の生産調整や生産設備の統廃合、派遣先の派遣受入期間の終了等の要因により、2012年12月末時点の当セグメントに従事する技能社員数は1,875名と前年同期末の2,363名から488名の減少となりました。

業績サマリー

要約連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前期末 2012年6月30日 現在	当第2四半期末 2012年12月31日 現在	
資産の部	流動資産	4,136	3,845
	固定資産	1,073	1,068
	有形固定資産	184	185
	無形固定資産	140	149
	投資その他の資産	749	734
資産合計	5,209	4,913	
負債の部	流動負債	1,877	1,646
	固定負債	42	37
	負債合計	1,919	1,683
純資産の部	株主資本合計	3,288	3,231
	その他の包括利益累計額合計	1	△1
	純資産合計	3,289	3,230
	負債純資産合計	5,209	4,913

要約連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 2011年7月1日~ 2011年12月31日	当第2四半期 2012年7月1日~ 2012年12月31日
売上高	7,851	7,472
売上原価	6,290	5,831
売上総利益	1,560	1,641
販売費及び一般管理費	1,297	1,327
営業利益	263	313
営業外収益	10	44
営業外費用	2	0
経常利益	271	357
特別損失	150	0
税金等調整前四半期純利益	121	357
法人税、住民税及び事業税	52	127
法人税等調整額	△65	20
四半期純利益	134	209

要約連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 2011年7月1日~ 2011年12月31日	当第2四半期 2012年7月1日~ 2012年12月31日
営業活動によるキャッシュフロー	49	229
投資活動によるキャッシュフロー	△77	△11
財務活動によるキャッシュフロー	△268	△270
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△295	△51
現金及び現金同等物の期首残高	1,626	1,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,331	1,695

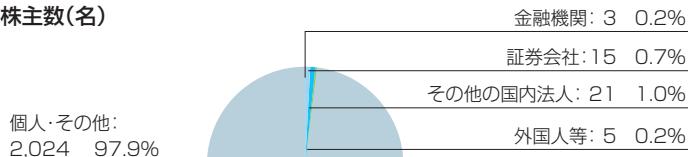
■ 株式情報

株式の状況 (2012年12月31日現在)

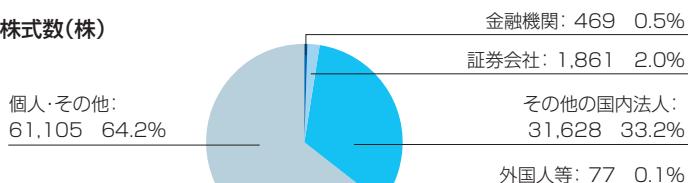
発行可能株式総数	359,000株
発行済株式の総数	95,140株
売買単位株式数	1株
株主数	2,068名

株式の分布状況 (2012年12月31日現在)

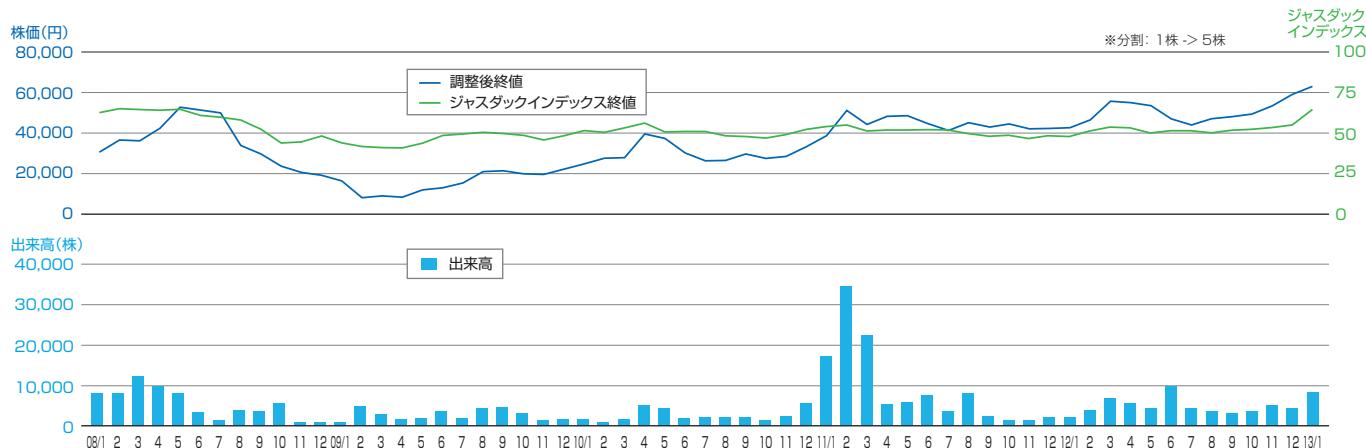
所有者別保有株主数(名)



所有者別保有株式数(株)



■ 株価チャート



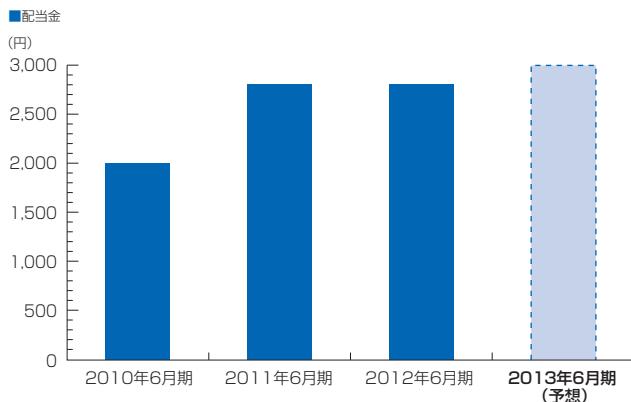
※当社は2010年7月1日付けで1株を5株に分割する株式分割を行っており、当該株式分割後調整の数値を記載しております。

株主還元方針

当社は、安定配当を重視しつつ、業績に連動した配当を実施しています。

この基本方針に基づいて、2012年6月期の期末配当は1株当たり2,800円といたしました。(連結配当性向75.1%)。次期の配当は、前述の方針に従って、1株当たり3,000円の期末配当を予想しています(予想連結配当性向51.0%)。

配当金/配当性向



	2010/6期末	2011/6期末	2012/6期末	2013/6期末(予想)
配当金(円)	2,000.00	2,800.00	2,800.00	3,000.00
配当性向(%)	66.9	62.2	75.1	51.0

※当社は2010年7月1日付で、普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。したがって、2010年6月期の配当金につきましては、遡及修正を行っております。

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
剰余金の配当基準日	6月30日 (中間配当を行う場合は12月31日)
定時株主総会	毎年9月中開催
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
郵便物送付先/ 電話問い合わせ先/ お取引店	【証券会社に口座をお持ちの場合】 お取引の証券会社となります 【特別口座の場合】 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 ☎0120-288-324(フリーダイヤル) みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
公告の方法	電子公告(当社ホームページに掲載) http://www.trust-tech.jp/ ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

(ご注意) 1.未払配当金の支払、支払明細発行については、上記の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。
2.単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。電子化前にな義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

IR NEWS

IRサイトのご案内

当社の財務情報やIRサイトの更新情報をメールでお知らせする「IR ニュースメール」を配信しております。ご希望の方は、ホームページからご登録ください。



<http://www.trust-tech.jp/ir/>

会社概要

(2012年12月31日現在)

会社名	株式会社トラスト・テック(英文名Trust Tech Inc.)
本社所在地	東京都港区新橋6-1-11
代表者	代表取締役会長兼社長 小川毅彦
設立	1997年8月(共生産業株式会社の商号で設立)
資本金	14億7,609万円
事業内容	特定労働者派遣事業 特13-309985 有料職業紹介事業 13-ユ-303674 請負・受託・委託
上場金融 商品取引所	(証券コード:2154)大阪証券取引所JASDAQスタンダード 2007年6月6日上場
国内子会社	株式会社TTM(製造請負・受託・派遣) 共生産業株式会社(障がい者雇用促進)
海外子会社	香港虎斯科技有限公司(人材紹介・コンサルティング)

TRUST TECH

TEL. 03-5777-7727 FAX. 03-5777-7728
http://www.trust-tech.jp



この報告書は「FSC®認証紙」と、揮発性有機溶剤を含まない「VOCゼロ型インキ」を使用しています。